

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 地域密着型介護老人福祉施設

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算（Ⅰ） 2 サービス提供体制強化加算（Ⅱ） 3 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

4 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が80%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 介護職員の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	有 ・ 無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	人					
② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人						
又は ①に占める③の割合が35%以上	<table border="1"> <tr> <td>③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table>	③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）	人	有 ・ 無			
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）	人						
サービスの質の向上に資する取組の状況	※（地域密着型）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院は記載						

(2) サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が60%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 介護職員の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	有 ・ 無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	人					
② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人						

(3) サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が50%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 介護職員の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	有 ・ 無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	人					
② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人						
常勤職員の状況	①に占める②の割合が75%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 看護・介護職員の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち常勤の者の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 看護・介護職員の総数（常勤換算）	人	② ①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人	有 ・ 無
	① 看護・介護職員の総数（常勤換算）	人					
② ①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人						
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上	<table border="1"> <tr> <td>① サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table>	① サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）	人	有 ・ 無
	① サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人					
② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）	人						

備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

備考2 介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設と（介護予防）短期入所生活介護において、別の加算を取得する場合は、別に本届出書を提出すること。空床利用型の（介護予防）短期入所生活介護について届け出る場合は、本体施設である介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設における状況を記載すること。

サービス提供体制強化加算に関する届出書

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算 (Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

4 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が70%以上		有 ・ 無	
	①	介護職員の総数 (常勤換算)		人
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)		人
	又は			
	①に占める③の割合が25%以上		有 ・ 無	
③	①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
サービスの質の 向上に資する 取組の状況	※ (介護予防) 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は記載			

(2) サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が60%以上		有 ・ 無	
	①	介護職員の総数 (常勤換算)		人
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)		人

(3) サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が50%以上		有 ・ 無	
	①	介護職員の総数 (常勤換算)		人
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)		人
常勤職員の 状況	①に占める②の割合が75%以上		有 ・ 無	
	①	介護職員の総数 (常勤換算)		人
	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)		人
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無	
	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)		人
	②	①のうち勤続年数7年以上の者の総数 (常勤換算)		人

備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

備考2 認知症対応型共同生活介護については、常勤職員の状況の「介護職員」は、「看護・介護職員」と読み替えるものとする。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 [地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護]

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 地域密着型通所介護 2 （介護予防）認知症対応型通所介護
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算（Ⅰ） 2 サービス提供体制強化加算（Ⅱ） 3 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

5 介護職員等の状況

（1）サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が70%以上		有 ・ 無
	①	介護職員の総数（常勤換算）	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人
	又は ①に占める③の割合が25%以上		有 ・ 無
③	①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）	人	

（2）サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が50%以上		有 ・ 無	
	①	介護職員の総数（常勤換算）		人
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）		人

（3）サービス提供体制強化加算（Ⅲ） ※介護福祉士等の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が40%以上		有 ・ 無	
	①	介護職員の総数（常勤換算）		人
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）		人
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無	
	①	サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）		人
	②	①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）		人

備考 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

〔 サービス提供体制強化加算に関する届出書
(介護予防・日常生活総合支援事業通所型サービス) 〕

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が70%以上		有・無
	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
	又は ①に占める③の割合が25%以上		有・無
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の 総数(常勤換算)	人		

(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が50%以上		有・無
	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	

(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) ※介護福祉士等の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が40%以上		有・無
	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有・無
	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常 勤換算)	人	

備考 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、保険者の定めに基づき、提出又は事業所に保管すること。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 ((介護予防) 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防)小規模多機能型居宅介護 2 看護小規模多機能型居宅介護
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算 (Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

5 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有 ・ 無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的を開催すること。	有 ・ 無

6 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が70%以上		有 ・ 無
	① 従業者(看護師又は准看護師である者を除く(※))の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
	※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。		
又は			
①に占める③の割合が25%以上		有 ・ 無	
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数(常勤換算)	人		

(2) サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が50%以上		有 ・ 無
	① 従業者(看護師又は准看護師である者を除く(※))の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。			

(3) サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が40%以上		有 ・ 無
	① 従業者(看護師又は准看護師である者を除く(※))の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。			
常勤職員の状況	①に占める②の割合が60%以上		有 ・ 無
	① 従業者の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算)	人	
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無
	① 従業者の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)	人	

備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあつた場合には、速やかに提出すること。

備考2 従業者とは、小規模多機能型居宅介護における小規模多機能型居宅介護従業者、看護小規模多機能型居宅介護における看護小規模多機能型居宅介護従業者をいう。